

平成21年度公募補助金【政策報告補助金】一覧

(単位:円)

	報告事業名	報告所管課名	事業の目的(報告書又は要綱等から抜粋)	事業の内容(報告書又は要綱等から抜粋)	報告補助金額	審議会における意見
60点～69点以上(事業名称順)						
1	滝沢村産学官共同研究事業	地域政策課	共同研究を推進することにより、村内企業の発展及び雇用の創出を見込めるとともに、産学官連携が強化されることから、企業誘致の促進につながり、ひいては、地域経済の活性化を図ることを目的とする。	村内企業が大学等と共同研究を行う場合、共同研究に要する経費の2分の1を村が補助する。	5,000,000	共同研究に対する企業側のニーズは理解するが、大学との共同研究の実現は容易ではないと思われる。方針を示しながら研究を進めるべきである。
2	滝沢地域デザイン推進事業費補助金	住民協働課	行政と住民が協働で行う滝沢村の地域の整備方針として滝沢地域デザインが策定され、地域デザインを実現するための住民側の実行部隊である各地域まちづくり推進委員会が行う事業について、補助制度を設けたのが当事業である。地域と行政の協働による住民満足度向上のための取り組みであり、地域資源を高め、地域住民の活動の場として、その必要性は増していると思われる。	地域デザイン推進事業による地域向上活動には現在まで以下のようなものが行われているが、今後も同様の事業が行われていくものである。 ・地域の環境向上に関するもの・河川の浄化・美化、児童の自然学習等 ・地域の歴史・文化の継承に関するもの・神社マップの作成、歴史遺産の出土品展示会等 ・地域生活の利便性の向上に関するもの・地域道路の住民による拡幅工事等 ・地域の安全・安心・交流に関するもの・高齢者の救急対応カードの作成等 ・地域資源を活用した地域経済の向上に関するもの・ヤマブドウの特産品化等	3,000,000	申請書上では具体的な実績や効果が分からない。現在これまでの取り組みを振り返り報告書を作成しているとのことだが、審議会に対しても課題や解決策等を示して欲しい。今後も試行錯誤を重ね成果をあげてを期待している。
50点～59点(事業名称順)						
3	(仮称)ふるさと会補助事業	広報情報課	ふるさと会会員の相互交流と情報交換等を支援することにより、人材支援、物産交流、企業情報等村の振興発展が図られ、よって広く村民が恩恵を受けることができる。	ふるさと会が行う事業に対して予算の範囲内で村長が認める額を補助する。 ・郷土愛に根ざした会員の親睦と交流 ・郷土産品の愛用と販路拡大への協力 ・企業誘致のための協力 滝沢村のPR、観光客の送り込み ・ふるさと会の事業活性化への協力 ・郷土の災害には救援の手を差し伸べる ・全国大会等に参加する村代表の応援 ・文化、芸能、スポーツ等で活躍する郷土出身者の応援 ・村出身者の人材育成とUターンへの協力	665,000	村の情報発信の場として有効と思われる。但し、単なる懇親会の場とならないよう、定年された方等を現地事務局に据えるなど、組織のあり方を整えるべき。
4	環境にやさしい農業推進事業	農林課	滝沢村の主要農産物であるりんごにおいて、害虫の発生状況を把握する「フェロモントラップ」と、害虫の発生そのものを減らす「交信攪乱剤」を利用したりんごの防除体系を組み立て、殺虫剤の散布回数を削減した環境にやさしいりんごづくりの推進と普及拡大を図ることを目的とする。	「交信攪乱剤」の継続使用により樹園地内の害虫の発生を抑制する。また、「フェロモントラップ」の使用により樹園地内の害虫発生状況を調査し、年間の害虫発生サイクルを把握して、害虫の発生が多い時期に的確に殺虫剤を散布することで、適期防除により殺虫剤の散布回数を削減する。	1,134,865	本来は生産者の自助努力が求められる。国や県の試験場が村内にあることをもっと活用するべきである。効果が不明確なので、成果把握の指標として、製品の品質や市場での評価といった項目も加えるべき。
5	第37回東北総合体育大会滝沢村実行委員会運営事業	生涯学習課	第37回東北総合体育大会において、本村を会場とするサッカー女子競技を円滑に運営するため、実行委員会を組織し、式典、競技等を行うことにより、東北地区のスポーツ振興と各県の親善と交流を深めるとともに本村の生涯スポーツの推進に資する。	競技役員会議、監督会議の開催 協議別開会式、表彰式の開催 競技等に関わる臨時的な施設・設備の整備 競技の運営、記録 衛生救護所の設置ほか	360,000	事業の効果が不明確である。テント借上料を直営にするなど、経費の見直しが出来るのではないか。
6	滝沢村内共通商品券発行事業	商工観光課	村内の消費需要を喚起し消費拡大と商工業振興を図ることを目的とし、地域経済の活性化に資することとなる。	商品券総額8千8百万円(額面500円券22枚を1セットとし、8千セット発行する)	9,800,000	消費者の小規模店の継続利用が課題であり、引き続き商工会等との連携による取り組みが必要である。
7	滝沢村民間保育補助	子育て支援課	村内の保育所は、ほとんど民設民営により運営されている。この運営主体が弱体化し解散等となった場合、公営により保育事業をすべてやらなければならない。しかし、公営となった場合、民営であれば交付される国及び県運営費負担金が交付されず、膨大な財源が必要となり、このことが村の財政を圧迫すると見込まれる。このため民設民営での運営が存続されないと、村の保育制度自体が崩壊する恐れもあり、現在の保育制度を維持するために、各民間運営主体に対して運営費を助成している。	運営する保育所の規模に応じて、保育所設置運営主体の運営費及びその管轄保育所環境改善経費を助成する。	32,914,000	特別保育事業とそれぞれ個々の事業として申請が上がっているが、保育所としての全体の姿が見えず、補助事業の必要性も分かりにくい。本事業は事業所への補助としての性格が強いが、事業所運営のコスト削減に繋がる取り組みが必要ではないか。

平成21年度公募補助金【政策報告補助金】一覧

(単位:円)

	報告事業名	報告所管課名	事業の目的(報告書又は要綱等から抜粋)	事業の内容(報告書又は要綱等から抜粋)	報告補助金額	審議会における意見
8	滝沢村工場等設置奨励措置雇用奨励金	地域政策課	産業の振興と雇用の促進を図り、村勢の振興と地域経済の発展に資する。	新規投下固定資産 5千万円以上(拡充は2千5百万円以上) 村内居住新規雇用者 6人以上(拡充は3人以上) 及び の要件により、最大2千万円を交付する。 現在申請見込みが未定により予算未計上	0	工場の新設及び拡充による産業の振興と雇用の促進は、重要施策である。滝沢村が遅れていた分野であり、進めるべき。
9	滝沢村工場等設置奨励措置利子補給金	地域政策課	村内における工場等の新設及び拡充を奨励することにより、産業の振興と雇用の促進を図り、もって村勢の振興と地域経済の発展に資することができる。	投下固定資産 2千万円以上 常時雇用従業員 6人以上(拡充は3人以上) 及び の要件を満たし、土地取得・造成に要した借入金がある場合、年利2.5%を上限として計算した額を交付する。借入金の限度額は2億円。期間は3年間。	937,000	工場の新設及び拡充による産業の振興と雇用の促進は、重要施策である。滝沢村が遅れていた分野であり、進めるべき。
10	滝沢村浄化槽設置整備事業	下水道課	公共下水道と浄化槽の一体的な整備を一層促進することにより、公共用水域の水質改善を図るとともに住民と協働の環境美化運動を推進し、汚水処理や周辺の水環境保全意識を高め、きれいで住み良いまちづくりを行う。	公共下水道、農業集落排水区域等公共整備地域外において、住宅に浄化槽を設置しようとする者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	17,224,000	国の制度上の補助率に上乘せするものである。水洗便所改造資金の利子補給に比べると妥当性が高い。
11	滝沢村村政120周年記念事業チャグチャグ馬コの里滝沢村ホースフェスティバル補助事業	商工観光課	平成21年度に村政120周年を迎える「チャグチャグ馬コの里」滝沢村において、国無形民族文化財チャグチャグ馬コをはじめとする馬事文化の理解醸成と、馬を活用した地域づくりを目指し、村民が村政120周年を共に祝いながら交流を深め、滝沢村を広くアピールすることを目的として、チャグチャグ馬コの里ホースフェスティバルを開催する。	1 パレード 2 チャグチャグ馬コふれあいひろば 3 馬コとのふれあいコーナー 4 鞍馬エキシビジョン 5 スポーツ流鏝馬の披露 6 伝統芸能共演 7 その他(餅まき、物産販売、飲食店、馬コグッズ販売等)	1,000,000	産業まつりからふるさとまつりへの発展を計画している中に馬資源活用を検討しているとのことだが、工夫して取り組んで欲しい。
12	地域保健推進事業	健康推進課	地域住民の健康への関心を高め、健康的な生活習慣の確立を図るため、一次予防(健康増進、病気の発生予防)の重要性を認識し、単位自治会又はこれに相当する団体が自ら主体的かつ積極的に、通年で健康づくり事業に取り組むときに要する経費に対し、補助金を交付するもの。健康づくりを通しての地域づくりの事業である。	通年で健康づくり事業に取り組むときに要する経費について、単位自治会又はこれに相当する団体に対し、補助金を交付する。	270,000	自治会を中心とした健康増進の活動であるが、具体的な事業内容がわからない。申請書の中で事業内容を詳しく示して欲しい。また、成果が不明確なので、成果指標について工夫が必要である。
13	特別保育補助事業	子育て支援課	未就学児のいる就労家庭への支援については、保育所の設置を中心として取り組んでいるところであるが、近年の保育サービスに対する需用は多様化しており、通常の保育所開設時間以上の支援を行うことが求められていることから、こうしたニーズに対して対応するとともに、各保育所に対しては地域の需用に応じた幅広い活動と自主的取組を推進することを求め、もって児童の福祉の増進を図ることを目的としている。	次世代育成支援対策交付金事業として ・延長保育促進事業 保育対策等促進事業として ・一時預かり事業(保育所型) ・休日・夜間保育事業(休日保育事業) ・病児・病後時保育事業(体調不良児対応型)	100,852,300	子育て世帯の保育サービスは、国の政策とともに施策の中心となるもので、支援が必要とされているが、前年度実績や申請年度の補助金の積算が不明確である。委託から補助への転換にあたり、それぞれの活動の実績を整理し、補助額の積算を精査されたい。
14	私道除雪事業費補助事業	道路課	平成17年度豪雪を契機とし、村に管理義務がある村道のほか、現実的に本村の住民の生活に重要な役割を負っている私道の除雪を推進することにより、大雪時における生活交通を確保し、迅速な交通の回復を図るとともに、消防・救急業務に資するものである。	委託により実施している私道除雪経費に対し、その経費の3分の1を補助する。	500,000	高齢化が進む中、住民にとっての重要度は高いと思われる。地域の総合補助金制度への移行については検討中とのことだが、早急に進めるべきである。地域の実情を踏まえ担い手の確保について工夫が必要である。
15	私道等整備事業費補助事業	道路課	地域住民の生活に密着して利用されている私道及び作業道の整備等を促進することにより本村の道路交通の円滑化を促進し、もって生活環境の向上を図ることを目的としている。	滝沢村私道等整備事業補助金交付要綱に定めている条件を満たす場合、補助対象者区分及び工法内容によって、私道を整備する経費に対し補助金を交付する。	12,701,000	事業実施後の土地の売却等について、地上権の設定はせず要綱上制限しているとのことだが、十分注意されたい。
16	滝沢村資源ごみストックヤード設置事業	環境課	家庭から排出されるごみの減量化及び資源化を図る。	ストックヤードを設置する者に対し、自治会を通して補助金の交付を行う。	1,000,000	資源ごみの盗難防止及び村の資源ごみ回収コスト低減に寄与している。

平成21年度公募補助金【政策報告補助金】一覧

(単位:円)

	報告事業名	報告所管課名	事業の目的(報告書又は要綱等から抜粋)	事業の内容(報告書又は要綱等から抜粋)	報告補助金額	審議会における意見
17	滝沢村中小企業振興資金及び滝沢村小規模小口資金保証料補給費補助金	商工観光課	この事業は、村の制度融資である滝沢村中小企業振興資金及び滝沢村小規模小口資金を活用する中小企業に対し保証料補給を行うことにより、経営基盤の弱い中小企業の円滑な資金調達及び経営を支援するものであり、もって村内中小企業の振興を図るものである。	滝沢村中小企業振興資金及び滝沢村小規模小口資金を活用する中小企業に対し、村が、0.45～1.7%の保証料率に対して0.35～1.4%の保証料を補給する。	4,800,000	成果指標に掲げる被雇用者数のデータを取っていないので、管理を行うこと。データが取りづらいのであれば改めて指標を工夫すべき。例えば、実際に制度を利用した企業へのアンケートなど。
18	滝沢村中小企業振興資金利子補給費補助金	商工観光課	この事業は、村の制度融資である滝沢村中小企業振興資金を活用する中小企業に対し利子補給を行うことにより、経営基盤の弱い中小企業の円滑な資金調達及び経営を支援するものであり、もって村内中小企業の振興を図るものである。	滝沢村中小企業振興資金を活用する中小企業に対し、村が、前期(4月～9月)・後期(10月～3月)の2回において、利子のうち1.5%を補給する。	2,440,000	成果指標に掲げる被雇用者数のデータを取っていないので、管理を行うこと。データが取りづらいのであれば改めて指標を工夫すべき。例えば、実際に制度を利用した企業へのアンケートなど。
40点～49点(事業名称順)						
19	災害に強い果樹経営支援事業	農林課	平成21年10月に到来した台風18号の強風被害で大きな被害を受けた、台風等の強風に対する対策を講じ、安定した経営を目的とする。	果樹共同防除組合を実施主体とし、予算の範囲内で、防風ネット整備事業費・支柱強化等整備費用(台風被害を減少するため)の半額を補助するものである。	1,530,000	果樹農家を対象とした台風対策であるが、他の農家への措置はどのように考えるか。また、各農家の経営状況の把握は十分か。本来は農家自身が備えるものであり、まずは共済制度を活用すべき。
20	滝沢村住宅リフォーム補助事業	商工観光課	経済低迷により村内の建設業者の受注件数が減少しており、補助金により需用刺激することで、景気を刺激し企業経営の安定を図る。	工事対象経費30万円以上のリフォームを実施した住民に対して、一律10万円の補助を行う。	2,000,000	申請書上は「公益」とあるが、リフォームを実施した個人が直接の受益者で私益性が高い。1世帯あたりの平均工事費65万円×20件では景気刺激策として十分とはいえないのではないか。
21	滝沢村水洗便所改造資金利子補給	下水道課	水洗便所の普及促進を図り、もって環境衛生の向上に資することを目的とする。	滝沢村水洗便所改造資金融資あっ旋要綱により金融機関が貸付けた水洗便所改造資金に係る利子補給を村が行う。	568,000	水洗便所の改造に伴う借入で発生する利子の全額補給である。今後金利の上昇もあることから、補給割合について見直しが必要ではないか。
22	滝沢村畜産環境改善支援事業(乳用牛生乳検査費助成事業)	農林課	生乳検査を実施することで、1頭ごとの乳量や乳成分を把握することが出来、牛の状態に合わせた効率の良い飼養管理が可能となることから、酪農家の所得確保と生産意欲の向上に寄与する。	乳用牛の生乳検査を実施した農家に対し、検査負担金の50%を限度として助成する。	2,440,000	全頭の生乳検査への補助である。抽出検査でも、サンプルを増やせば検査のコストを抑えつつ精度を高めることも可能ではないか。成果の把握には、事業目的である所得の向上についても加えるべきである。
23	畜産環境改善支援事業費補助金(酪農経営体質強化推進事業)	農林課	酪農経営は、家族労働を主体としており極めて周年拘束性が強い。酪農における労働力負担の軽減及び休日の確保を図り、ゆとりある酪農経営を実現するために、搾乳作業等を請け負う酪農ヘルパーの普及定着を推進する。さらに、有能な担い手の育成確保を図り、酪農後継者の円滑な就農と酪農の持続的発展に資する。	酪農経営体質強化推進事業 酪農の搾乳作業などを請け負う酪農ヘルパーの利用に対し、1回につき5,000円を助成する。 牧野で自然交配に供する種牛の冬期の管理費に対し、1頭につき150,000円を助成する。	3,840,000	ヘルパー利用は20年近く続いているが、近年の実績が減少しており、効果が不明確である。効果について、収入面の指標を掲げて評価するべきである。
24	冬期農産物出荷施設整備補助事業	農林課	現在村内で運営されている産直施設は、全般的に盛況であるが、冬期の農産物生産が落ち込んでいる。通年で産直業務安定化のため、冬期の農産物生産を可能とする「冬期オプション」付きのビニールハウスの試験的導入に補助を行い、冬期の生産を可能とし産直支援と村内農業の振興を図ろうとするものである。	村内産直施設運営組合への補助とする。 対象施設は、冬期の農産物生産を可能とするオプションを備えたビニールハウスとする。 補助率 村:1/2以内 事業主体1/2 但し、一棟あたりの補助上限は750,000円とする。	5,896,825	国の経済対策で急遽事業化されたものであるが、本来は、冬期出荷で採算の取れる品目についての事前の選定が重要であり、効果を確認してから拡大していくべきである。
25	担い手支援育成事業	農林課	地域農業の担い手である認定農業者及び集落営農組織に対し支援することで、現状維持することができる。	水田生産調整の中の転作として、小麦・大豆を作付けしている認定農業者・集落営農組織に対して定額10アール当たり1万円の定額を交付する。	12,500,000	国の補助が削減される中で、前年と同程度を補助しても効果は薄いのではないか。6次産業化など、小麦・大豆の付加価値を高める方向へのシフトも検討するべきではないか。

平成21年度公募補助金【政策報告補助金】一覧

(単位:円)

	報告事業名	報告所管課名	事業の目的(報告書又は要綱等から抜粋)	事業の内容(報告書又は要綱等から抜粋)	報告補助金額	審議会における意見
26	人間ドック助成事業	健康推進課	健康を阻害する危険因子の早期発見と疾病の予防を目的とする。また、健康診査やがん検診を同時に受診できる人間ドックの助成を行うことにより、受診者の利便性が図られ、受診率の向上が期待できる。	対象者:40から65歳未満の村民 内容:人間ドックにかかる費用の一部助成	1,550,000	疾病の早期発見・早期治療により医療費軽減が期待される。但し、村の健診制度全体の中での位置付けを整理する必要があるのではないか。職場で補助を受けられる社保の方も対象としているが、対象について再考すべき。
27	私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	学校教育課	幼稚園における通常の教育時間外に、預かり保育を必要とする園児の保育をすることにより、就学前児童を持つ保護者の利便を図る。	村内に所在する幼稚園が、村内に住所を有する幼稚園在園児に対して、年間を通じて実施した預かり保育の一日あたりの平均預かり保育時間に応じ、補助金を支給する。	5,760,000	私益性の高い事業である。施設ごとにバラツキがあるものの、実績で一定の利用が認められる。
28	滝沢村特産品開発振興事業	商工観光課	滝沢村の特産品の創出及び育成を図る。	村内商工業者等が特産品開発振興事業を行う場合に要する経費に対する補助で、特産品の研究及び開発に要する経費であり、特産品創出に関する研究費、特産品開発費、その他村長が認めるものとなっている。(補助率1/2、補助金上限1事業あたり20万円) また、村内産業団体等が特産品の普及推進に要する特殊機械の導入、広告宣伝に要する経費、その他村長が認める経費への補助を行っている。(補助率10/10、1事業あたり上限30万円)	400,000	開発した商品がどのように売られているか追跡調査が不十分である。単に開発するだけでなく、関係機関との連携で販路等を確立し、進めて欲しい。
採点対象外(事業名称順)						
29	いわて希望農業担い手応援事業	農林課	意欲ある担い手を育成確保し、これら担い手を核とした地域ぐるみの推進を図る。	農業協同組合を実施主体とし、JA各専門部(園芸特産部会等)・農業団体等ごとに要望を吸い上げ、生産計画・経営計画等を考慮しながら、予算の範囲内で、パイプハウス等の購入費の半額を補助するものである。 補助率:総事業費の、県1/3以下補助、村1/6以上義務補助、残り1/2については受益者負担	951,000	
30	公共交通対策事業	道路課	地域住民の生活に必要なバス路線の維持・確保を図ることにより地域福祉の向上に資する。	バス事業者が行う乗合バス事業のうち、不採算部分の経費を補助金により交付する。	449,608	
31	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進補助事業	高齢者支援課	要援護高齢者等の身体の状況に応じた住宅改善に係る費用の一部を支援し、要援護高齢者等の在宅での自立と、介護者の負担軽減を図ることを目的としています。	1 対象者 ・介護保険法に基づき「要介護」又は「要支援」の認定を受けた方のいる世帯 ・身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳(1級から3級)の交付を受けている方のいる世帯 2 対象となる住宅 要介護者等が居住する住宅(例外あり) 3 対象となる改造工事 トイレ、浴室等の改善、段差解消、手すりの設置など、対象者の方の日常生活動作又は介護動作に合わせて改造する工事	3,000,000	
32	児童福祉施設等産休等代替職員補助事業	子育て支援課	委託している保育所の職員の待遇改善と運営主体の負担を減少させ、代替職員を補充することにより良好な保育環境を保つことが出来る。	保育所の職員(保育士、栄養士、調理師など)が産休・病休を取得したとき、その代替職員を雇う費用を助成する。	6,156,800	
33	森林整備地域活動支援交付金事業	農林課	森林施業に不可欠な地域活動の実施による適時適切な森林施行を通じた森林の有する多目的な機能の持続的発揮を図ることを目的とし、この交付金により施業の実施に不可欠な地域活動が円満に実施されることとなり、森林整備が促進される。	実施要領に基づき協定期間内を通じて地域活動を行った森林所有者に対して、毎年度、予算の範囲内において交付金を交付する。	576,000	

平成21年度公募補助金【政策報告補助金】一覧

(単位:円)

	報告事業名	報告所管課名	事業の目的(報告書又は要綱等から抜粋)	事業の内容(報告書又は要綱等から抜粋)	報告補助金額	審議会における意見
34	滝沢村企業立地補助金	地域政策課	工場等の新設又は増設に係る費用を補助することにより、企業誘致活動を有利に進め、産業の振興と雇用の促進を図り、村勢の振興と地域経済の発展に資することができる。	村が指定する区域に企業を立地する場合、補助対象経費を定め、同一工場に対して3億円を限度に補助金を交付する。	40,000,000	
35	滝沢村新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン予防接種補助事業	健康推進課	村民のうち低所得者のワクチン接種の実費相当額の全額を補助することにより、経済的理由により接種を受けることができないことのないようにする。	新型インフルエンザワクチン接種については、個人の重症化の防止を主たる目的とすることから、接種を受ける者又はその保護者から、実費相当額を徴収する。その際、低所得者の実費負担については、予防接種法の定期接種における実費負担免除の考え方に準じ、生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯を念頭に、ワクチン接種の実費負担による経済的負担を顕現する。	6,754,620	
36	滝沢村成年後見制度利用支援事業実施要綱第8条に基づく補助金	高齢者支援課	成年後見人報酬を補助することにより、低所得者の成年後見制度の利用を確保し、要支援者の自己決定の尊重と福祉の増進が図られる。	成年後見等開始の審判が決定された要支援者のうち、次に掲げる者が負担する成年後見人当の報酬について、補助金を交付する。 1 生活保護法第6条第1項に規定する被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条に規定するいずれかの支援給付を受けている者 2 収入、資産等の状況から前号に準じると村長が認める者	216,000	
37	滝沢村単位老人クラブ活動促進補助事業	高齢者支援課	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブ会員相互の親睦融和を図り、高齢者の生きがいの高揚と社会参加を促進し、地域への貢献を図る。	老人クラブが実施する事業(生きがいづくり活動事業、健康づくり活動事業、地域づくり活動事業)を通じ、老人福祉の向上に資することができる。	1,415,000	
38	滝沢村妊婦一般健康診査費用助成金	健康推進課	妊婦一般健康診査の公費負担について、村は委託契約を締結した医療機関に対し支出しているが、里帰り出産等で利用される県外の医療機関等との委託契約は困難であることから、健診受診者に直接助成し、全国どの医療機関を利用しても一定の支援が受けられる仕組みとする。	対象者:40から65歳未満の村民 内容:人間ドッグにかかる費用の一部助成 県補助金:妊婦健診6~14回目及び子宮けい癌検診に係る助成金の1/2	524,000	
39	滝沢村放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを展開するため、放課後や週末における、子ども達の安全・安心な活動拠点づくりを推進する。	放課後や週末における子ども達の活動の場を提供 1 スポーツ・レクリエーション 2 郷土伝承活動 3 芸術・文化活動 4 野外活動	825,000	
40	滝沢村老人クラブ連合会活動促進補助事業	高齢者支援課	老人クラブ連合会は、単位老人クラブ相互の親睦交流、並びに社会奉仕活動、友愛訪問活動、健康づくり活動に加え、高齢者の持つ知識を活用した地域社会との連携による活動などを通して、「地域に開かれた老人クラブ」を目指し、会員の加入促進を行い組織力の強化を図る目的で活動している。	村内27クラブある単位老人クラブの相互交流を図る連絡機関を担う。また、老人クラブ連合会が実施する事業(生きがいづくり活動事業、健康づくり活動事業、地域作り活動事業)を通じ、老人福祉の向上に資することができる。	475,950	
41	畜産環境保全特別支援資金利子補給補助事業	農林課	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に適應できるように整備が遅れている家畜排せつ物の処理施設の設置を促進することを目的に実施するものである。	家畜排せつ物処理施設の設置のために借入れられた農業近代化資金や農業経営基盤強化資金の利率を1%まで補給する事業である。 資金借入者:認定農業者 融資率:- 融資機関:新岩手農協、岩手中央酪農協、農林業金融公庫 利子補給先:借受者(融資機関経由) 利子補給率:0.10%、0.20%、0.60%(うち県1/2負担) (借入れた各資金の金利等の状況により補給率が変更となる) 最終利率を1.0%とする。 県補給率:村補給率の1/2を補給 借入れられた資金の利率が1%以下の場合には対象とならない。新規の利子補給対象は今後発生しない。	11,000	

平成21年度公募補助金【政策報告補助金】一覧

(単位:円)

	報告事業名	報告所管課名	事業の目的(報告書又は要綱等から抜粋)	事業の内容(報告書又は要綱等から抜粋)	報告補助金額	審議会における意見
42	畜産振興総合対策推進指導事業	農林課	乳用雌牛群の効率的な能力検定を行い、優良乳用雌牛群の確保と飼養環境の改善を図る。	乳用牛群検定普及定着化事業 1 検定現地立会 2 現地指導 3 乳質、乳成分の測定 4 情報の提供	484,000	
43	畜産担い手育成総合整備事業	農林課	畜産農家が減少する中で、効率的かつ安定的な担い手を育成し、相応の畜産物生産を担う望ましい環境を整えることが必要である。担い手への土地利用集積による規模拡大や土地資源を新たに飼料生産基盤に活用することにより、望ましい畜産構造の確立と地域経済の活性化を図ることを目的とする。	村営相の沢牧野・・・乳用育成牛の通年預託施設2棟、堆肥舎1棟、機械格納庫1棟、看視舎1棟、種雄牛舎1棟	100,000,000	
44	地上デジタルテレビ放送難視聴対策補助事業	地域政策課	村内における地上デジタル放送の普及を図るため、共同受信施設を設ける団体がテレビ放送の受信が困難な地域(高層建築物等の人為的原因により受信が困難になっている地域を除く。)を解消する事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	村内の難視聴3地区の共同受信施設組合に対し補助金を交付する。(新設1件、改修2件) 自己負担1世帯あたり35千円。	28,950,000	
45	認定こども園整備補助事業	学校教育課	幼児教育と保育を一体的に提供する認定子ども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、こどもを安心して育てることができるような体制整備を行う。	幼保連携型認定子ども園の幼稚園の新設、修理、改造を行う私立幼稚園の設置者の本体工事費並びに解体工事費及び仮設整備工事費(改築・増改築の場合)に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	208,932,000	
46	農業近代化資金利子補給補助事業	農林課	農業近代化資金助成法に基づき農業近代化資金の融資を円滑に促進するため、農業近代化資金に係る利子補給を行い、農業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化に資することを目的に実施するものである。	農業近代化資金に対する利子補給事業である。 資金借入者:認定農業者等の農業者 融資率:認定農業者100%、それ以外の農業者80% 融資機関:新岩手農協、岩手中央酪農農協、花平農協 利子補給先:融資機関 利子補給率:0.5% 国・県補給率:1.25%(別途、融資機関に補給)	254,000	
47	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農林課	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の経営改善計画を達成するための農業経営基盤強化資金に係る利子補給を行い、認定農業者の経営改善に資することを目的に実施するものである。	農業経営基盤強化資金に対する利子補給事業である。 資金借入者:認定農業者等の農業者 融資率:認定農業者100% 融資機関:新岩手農協、岩手中央酪農農協、農林漁業金融公庫 利子補給先:借受者(融資機関経由) 利子補給率:0.30%、0.32%、0.5%、0.77%、1.0%(うち県1/2負担) (財政融資資金金利等の状況により補給率が変更となる) 国補給率:農林水産長期金融協会より直接補給 県補給率:村補給率の1/2を補給	633,537	
48	民有林森林保全整備事業	農林課	村民生活環境に水源涵養など広義に重要な役割を果たしている民有林の森林について、多目的機能の維持促進のため、除間伐等実施して適正な森林の整備を図ることを目的に実施するものである。	森林所有者から森林組合が森林整備の委託を受けて実施する除間伐作業等の事業費の10%を嵩上げ補助する。	1,566,000	
49	私立幼稚園就園奨励費補助事業	学校教育課	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減することにより、公立と私立の経済的格差を軽減し、幼稚園に入園する環境を容易にし、就学前教育の充実を図る。	私立幼稚園の設置者が、当該幼稚園に在園し、滝沢村に住所を有している幼児の保護者に対し、幼児の属する世帯の所得に応じて入園料及び保育料を減免する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	17,287,000	